

スロベニア共和国概況

平成29年3月現在
在スロベニア日本国大使館

- 1 内政
- 2 外交
- 3 経済
- 4 対日関係

別添1:基本データ 別添2:国会の構成(政党別) 別添3:閣僚名簿

1. 内政

元 首	:ポルト・パホル大統領(2012年12月就任、任期5年)
首 相	:ミロ・ツェラル(2014年9月就任、任期4年)
国会議長	:ミラン・ブルグレス(2014年8月就任、任期4年)
外 相	:カルル・エリヤヴェツ(2014年9月就任(2012年以降、連続して3政権で留任)、任期4年)

(1)1991年6月に旧ユーゴからの独立を宣言。旧ユーゴ連邦軍との間で10日間の武力衝突が発生するも、ECの調停により停戦が成立し、EU諸国は1992年以降国家承認した。

(2)独立後は中道左派政権が続いてきたが、2004年には中道右派、2008年には中道左派、2012年には中道右派と政権が交代した。その背景には、貧富の差の拡大、社会保障サービスの低下、政府官僚の腐敗、行政・司法改革の遅滞等の社会問題がある。

(3)2013年2月に発足したブラトウシェク政権(中道左派)は、各種財政再建策に尽力し、金融機関の多額の不良債権による金融・財政危機を乗り切った。しかし、2014年5月、ブラトウシェク首相は所属政党の党首選挙での敗北を受け首相職を辞任し、同内閣も総辞職した。その後6月に議会在解散。

(4)2014年7月に実施された総選挙では、法学者ツェラル氏率いる中道新党「ミロ・ツェラル党(SMC)」(現「現代中央党(SMC)」)が第1党となり、同年9月には、SMC、年金者党(DeSUS)、社会民主党(SD)の中道左派3党連立による、ツェラル首相率いる新政権が発足した。ツェラル内閣は、緊縮財政政策の下、財政安定化、経済成長、民営化、社会環境の改善等に取り組んでいる。

2. 外交

外交の基本は、EU、NATO、OECDの一員として活動することであり、我が国と価値観を共有する西欧諸国として活動している。なお、小国ながらも以下のような特色ある外交が見られる。

(1)独立後のスロベニアは、EU加盟を最重要目標とし、2004年5月正式加盟を果たした。また同年3月末にはNATOに正式加盟、2010年にはOECDに加盟した。スロベニアは、国際的地位の向上に努めており、1997年から2年間は国連安保理非常任理事国、2005年には欧州安全保障・協力機構(OSCE)の議長国、2008年前半にはEU議長国を務めた(2004年にEU加盟を果たした10か国の中で初)。また、2006年より毎年9月初旬に「ブレッド戦略フォーラム」を開催し、近隣欧州諸国、中東、アジアから政治家、政府高官、有識者、企業経営者等を招いている他、国際会議を誘致・開催する等マルチ外交にも積極的に関与している。2015年7月に新外交宣言及び外交戦略を採択し、中欧諸国との政治・経済関係の強化、外国資本誘致及びビジネスの国際化等を優先事項として定めている。国際場裡においては、紛争の平和的解決、人権、環境等の分野に力を入れており、2016年から2018年まで人権理事会理事国及びIAEA理事国を務める。

(2)スロベニアは、対西バルカン外交にも力を入れており、1998年には、西バルカン地域の安定の観点から、スロベニア地雷基金(ITF:現「人間の安全保障強化のための国際信託基金」)(我が国も拠出実績あ

り)、2001年には南東欧諸国の財務省・中銀関係者の能力開発を目的とした財政効率センター(CEF)を設立(我が国の財務省もIMFを通じて財政支援。本支援は2016年5月に終了し、欧州委員会に引き継がれた)。また、2013年7月には、パホル大統領が西バルカン非公式協力枠組「ブルドー・ブリュニ・プロセス」を再開し、クロアチア大統領と共催で、西バルカン諸国の首脳に参加を得て毎年首脳会合を開催しており、西バルカン諸国のEU・NATO加盟を積極的に支持している。同枠組の下、2016年の首脳会合は6月にボスニア・ヘルツェゴビナのサラエボで行われ、また、同地域の経済協力を主眼を置いたビジネス会合「Summit 100」も同国で併せて開催された。2017年の首脳会合はマケドニアで開催予定。

(3)スロベニアは、マルチの軍隊派遣にも尽力しており、NATO及びEUの枠組みで、コソボの国連安全保障部隊(KFOR)、アフガニスタンの国際治安支援部隊(ISAF)、国連レバノン暫定部隊(UNFIL)、ボスニア・ヘルツェゴビナの欧州連合部隊(EUFOR)、シリアの国連休戦監視機構(UNTSO)、イラクの対ISIL軍事作戦(OIR)、西バルカン諸国のNATO司令部等に計297名を派兵(2017年2月現在)。アフガニスタンについては、ISAF終了後の後継ミッション「Resolute Support Mission(RSM)」に2015年1月より7名の要員を派遣。また本年1月、ラトビアに展開するNATOのEFP(Enhanced Forward Presence of NATO)部隊に50名の軍人を派遣することを決定した(派遣は本年5月または7月の予定)。

3. 難民問題

2015年10月にハンガリー政府がセルビア及びクロアチアとの国境を封鎖して以降、中近東やアフリカから難民がスロベニアを通してドイツやオーストリアへの流入を開始した。同年11月11日、スロベニア政府は、クロアチアとの国境に難民流入のコントロールを目的とした有刺鉄線のフェンスの設置を開始した。2016年1月21日には、入国者をドイツ及びオーストリアに難民申請を行う者のみに限定する入国制限措置を導入した。

同年3月7日にEU・トルコ間で不法移民へのトルコへの送還について大筋合意したことを受け、同月9日、スロベニア政府は、対クロアチア国境におけるシェンゲン規則の完全適用を再開した。これにより、適切な書類を保持する者及び庇護を申請する者のみが入国を許可されることとなり、大量の難民流入が停止した。2015年10月以降、2016年3月9日までに入国した難民数は、47万7791人にのぼった。

本年1月、国民議会は、難民の大量流入等の非常事態時に、警察に対し時限的に不法移民の入国拒否と送還の権利を付与する外国人法改正案を採択した。

4. 経済

(1) 概要

【スロベニア主要経済指標】

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 (見積)	2018 (見積)
実質 GDP 成長率(%)	0.6	-2.5	-1.1	3.0	2.9	2.5	3.0*	3.0*
GDP(百万ユーロ)	36,172	36,006	36,144	37,303	38,543	39,769	41,625	43,675
失業率	8.2	8.9	10.1	9.7	9.0	8.0	7.0	6.4
経常収支(百万ユーロ)	146	1,159	2,279	2,607	2,810	2,719	1,911	1,906
財政収支の対 GDP 比	-6.4	-4.0	-4.4(☆-14.6)	-3.4(☆-4.9)	-2.2	-1.5	-1.7*	-1.4*
累積債務の対 GDP 比	46.9	54.4	70.4	80.9	83.2	79.7	78.9*	76.7*
消費者物価上昇率(%)	1.8	2.6	1.8	0.2	-0.5	-0.1	1.8	1.6

【出典：マクロ経済分析発展研究所(IMAD)及び国家統計局(*印は欧州委員会経済観測(2017年冬期))】

(☆印は政府による銀行支援費用を含める場合)

(2) 全般

(ア) スロベニアは、旧ユーゴ圏内では先進工業地域。独立後にそれまで主要であった旧ユーゴ市場を喪失したことから経済成長は一時マイナスに陥るも、1993年にプラスに転じ、近年まで高い経済成長を達成し、一人当たりGDPは19,376ユーロ(2016年)と、中・東欧諸国の中でも最高水準にある。しかし、経済構造が輸出依存型であり、2008年の金融危機以降、経済は弱体化し、2009年の経済成長率は-7.8%と独立後最低を記録、欧州危機の影響により2012年は-2.5%、2013年には-1.0%のマイナス成長となった。その後、2013年に不良債権問題を乗り切ると、2014年年頭頃より経済回復の兆しが見え始め、2015年は2.9%、2016年は2.5%を記録した。欧州委の経済観測(2017年冬期)によれば、2017年及び2018年はともに3.0%のプラス成長の見通し。

(イ) 2013年4月、EUはスロベニアを「過剰マクロ不均衡が生じている国」と認定し、年金、労働市場、銀行セクター各部門の改革、国営企業の民営化、ビジネス環境の改善等を求めた。スロベニア政府は対応策に着手し、同年12月より欧州委の承認の下、銀行増資及びバッドバンクへの不良債権移管が開始された。2014年9月に発足したツェラル政権でも、引き続き財政再建や民営化の推進等、各種政策に取り組んだ結果、欧州委は2015年2月の調査において、マクロ不均衡を指摘しつつも、最早過剰なレベルではないと判断し、2016年5月には、前年の財政赤字が対GDP比3%を下回ったことを受け、「過剰財政赤字は正手続き」からの脱却を欧州理事会に勧告した。

(ウ) 主要格付け会社によるスロベニア国債の格付けは、ムーディーズが「Baa3」、フィッチが「A-」、S&Pが「A」となっている(2017年3月現在)。

(3) 貿易

(ア) スロベニアは輸出志向経済であり、物とサービスの輸出額合計はGDPの79%(2016年)。1994年10月にWTO(当時GATT)、1996年1月にCEFTA、2004年5月にEUに加盟し、2007年1月にユーロに参加。2010年7月にOECDに正式加盟している。

(イ) 輸出、輸入とも、その約90%が欧州向けであり、輸出、輸入全体の約8割が対EUとなっている。このため、欧州の経済動向がスロベニアに大きな影響を与えている。

【スロベニアと各国の貿易】

■ 総貿易額・主要貿易品目(2016年:統計局)

(1) 輸出 249.4億ユーロ 輸送機械、電気機械・器具、産業機械、医薬品

(2) 輸入 241.1億ユーロ 輸送機械、産業機械、電気機械、石油製品

■ 主要貿易相手国(2016年)

(1) 輸出 ドイツ、イタリア、クロアチア、オーストリア、フランス

(2) 輸入 ドイツ、イタリア、オーストリア、クロアチア、ハンガリー

(4) 投資

スロベニアは市場規模が小さいこと、労働者寄りの労働法、外資導入に消極的な政府・企業関係者のメンタリティー等により、投資受入れ環境が必ずしも良いとは言えなかったが、最近では年金改革や労働市場改革等の構造改革が実施され、スロベニア投資庁(SPIRIT)を中心にFDI(海外直接投資)の呼びかけを行っている。ただし、他のEU諸国と同様、日本人にとっては就労許可、入国・滞在許可の取得に時間がかかる等の問題がある。

なお、2016年の対スロベニアFDI累計は、約123.7億ユーロであり、その投資国の大半はオーストリア、スイス等の近隣の欧州諸国である。

【投資環境】

■ 法人税率:19%

■ 社会保障費負担:雇用者負担率が16.1%、被雇用者負担率は22.1%

■ 所得税率:16%より始まる累進課税(16%、27%、34%、39%、50%)

- 付加価値税率:22%(食料品などの一物品目については9.5%)
- 平均月収(2016年平均):総収入1,585ユーロ、純収入 1,030ユーロ

5. 我が国との関係

(1)政治関係:両国間に大きな懸案事項はなく、1992年の外交関係開設以来、良好な関係を維持、発展させてきている。

(ア)我が国は、1992年3月にスロベニアを国家承認し、同年10月に外交関係を開設、2006年1月に在スロベニア大使館を開館。一方、スロベニアは東京に大使館を有し、1995年12月から大使を駐在させている。

(イ)2008年前半は、我が国がG8議長国、スロベニアがEU議長国であったことから、ヤンシャ首相(当時)をはじめとする主要閣僚が来日した。また、2008年以降、政務協議を年1回両国で相互に開催している。

(ウ)2012年10月、両国外交関係樹立20周年を記念して、両国の首相及び外相間で祝意の書簡を交換した。また、2013年3月には、スロベニア大統領として初めてパホル大統領が訪日し、天皇陛下と御会見し、安倍総理と首脳会談を行った。同年6月には秋篠宮同妃両殿下がスロベニアを訪問された。

(エ)2014年5月のOECD閣僚理事会では、我が国が議長国、スロベニアが副議長国を務め、安倍総理とブラトゥшек首相(当時)が首脳会談を行った。

(オ)2016年10月、ツェラル首相が訪日し、安倍総理と首脳会談を行うと共に、総理と共に出席したSTSフォーラムにおいて基調スピーチを行った。

【要人往来(肩書きはすべて当時のもの)】

	スロベニア訪問	訪日
1992年		ルーペル外相 タンツィグ科学技術相
1993年		タラチューン副首相
1996年		ウメック科学技術相 デジェラク経済開発相
1997年		ドラゴニャ経済相
1998年		フルレッツ外相 マリンチェック科学技術相
1999年		スモリコ農林相
2000年	清子内親王殿下	ポトブニク国民議会議長 ペトリン経済相
2004年	荒井外務政務官	
2005年	塩崎外務副大臣	
2006年	山中外務大臣政務官 保岡友好議連会長 相沢友好協会会長 中野厚生労働副大臣 北側国土交通大臣 武見厚生労働副大臣	ズヴェル教育スポーツ相
2007年	松島外務政務官	
2008年	横路衆議院副議長	ヤンシャ首相(ヴィズヤク経済相同行) ポドブニク環境・空間計画相 バユク財務相 ルーペル外相
2009年	今井最高裁判所判事	

2010年		ジャルニッチ環境・空間計画相
2012年		シュシュテルシッチ財務相
2013年	秋篠宮同妃両殿下	パホル大統領
2014年		オメルゼル・インフラ・空間計画相
2015年	武藤外務副大臣	ゾルマン友好議連会長
2016年	塩崎厚生労働大臣	ツェラル首相

※我が国では1996年に日本・スロベニア友好議員連盟が発足した。スロベニアでは1995年にスロベニア・日本友好議員連盟が結成され、2014年11月新議連が発足した。

(2) 経済関係

スロベニアの市場が人口200万人と小さいため、両国間の貿易は近年100～150億円程度であったが、2015年以降再び拡大傾向にある。スロベニアへの進出日系企業は26社。

(ア) 貿易

【日本の対スロベニア貿易】

	対スロベニア輸出	対スロベニア輸入	収支
2006年	142億円	51億円	91億円
2007年	233億円	58億円	175億円
2008年	235億円	51億円	184億円
2009年	81億円	35億円	45億円
2010年	89億円	40億円	50億円
2011年	66億5千万円	44億3千万円	22億2千万円
2012年	63億円	46億6千万円	16億4千万円
2013年	89億9千万円	66億1千万円	23億9千万円
2014年	95億3千万円	70億2千万円	25億1千万円
2015年	119億6千万円	78億5千万円	41億1千万円
2016年	130億5千万円	155億1千万円	▲24億6千万円

【出典：日本財務省貿易統計】

- スロベニアの対日輸出は、スロベニアの総輸出の0.48%、日本からの輸入はスロベニア総輸入の0.3%（2016年）で規模は小さいが、2016年における対日輸出は前年から倍増。これは、2016年からスロベニアで製造されているルノーの「トゥインゴ」の対日輸出が開始されたためである。2008年まで対ス輸出は拡大傾向にあったが、2008年の金融危機以降、貿易額は大きく落ち込み、近年再び増加傾向にある。
- 日本への主な輸出品は、輸送機器、電気機器、医薬品など。日本よりの主な輸入品は、機械、輸送機器、電気機器など。

(イ) 投資

- 日本からの直接投資残高（ストック）は、71.1百万ユーロ（2015年）。対スロベニア海外直接投資残高総額の約0.6%。スロベニアからの対日直接投資残高（ストック）は2.3百万ユーロ（2015年）（出典：スロベニア中央銀行）。
- 直接投資による自動車販売では、トヨタ・アドリア（豊田通商が出資）、サミット・モーターズ（住友商事が出資）が進出。
- 間接投資は、大半は他の欧州諸国を経由した投資である。進出例としては、安川電機がドイツ法人を経由した間接投資で中欧のアセンブリー拠点「ヤスカワ・スロベニア／ヤスカワ・リストロ」社を設立している。なお、2016年10月、安川電機は、産業用ロボットの欧州における製造拠点をスロベニアに設置

することを決定。同社のプレスリリースによれば、新生産拠点の敷地面積は3万平方メートルで投資規模は2100万ユーロ(約24億円)。170名の従業員を雇用し、2018年9月の生産開始を予定。

- 2011年には、アステラス製薬がオランダ法人を経由した間接投資で南東欧における販売等を行う子会社を設立した。業務用の電動工具、木工機械等の製造、販売のマキタも現地法人を設立、東欧地区本部機能をウィーンからリュブリャナに移転した。
- 住友商事と三菱電機がスロベニア現地企業と提携して、アウチェ(スロベニア西部)に建設したソチャ川を利用した可変式揚水式発電所は、2010年3月に竣工し、現在稼働中。
- 2013年7月、パナソニックがスロベニアの家電大手ゴレニェ社と資本・業務提携契約を締結した(出資額1000万ユーロ)。また、2014年2月には溶接機製造のダイヘンがスロベニアの溶接機トップメーカーのバストロイ社を買収した。
- 2014年3月、在スロベニア日系企業や日本と取引のあるスロベニア企業が中心となり、「スロベニア日本ビジネス協会」が設立。2015年9月、下部組織として「2020年東京五輪に向けたビジネス強化フォーラム」及び「投資促進委員会」が発足。
- 2014年10月には日本企業に対し、投資先としてのスロベニアの魅力を紹介するために、JETROとSPIRIT(スロベニア投資・観光庁(当時))の共催で、日本企業によるビジネスミッションの訪問が実現した。また、2016年9月にも同様のビジネスミッションが訪問し、スロベニア企業とのビジネスミーティングが開催された。
- 2016年10月、経団連訪欧ミッションが19年ぶりにスロベニアを訪問し、ツェラル首相への表敬、ポチヴァルシェク経済開発・技術大臣及びガシュペルシッチ・インフラ大臣等のスロベニア要人と会談を行ったほか、スロベニア政府及びスロベニア商工会議所の主催によりビジネスセミナーが開催された。
- 2016年11月、関西ペイント社が当国塗装業界大手のヘリオス(Helios)社の全株式を買収することを発表した(買収額は5億7200万ユーロ規模)。

(ウ)スロベニアによる我が国との経済関係協力強化に向けた動き

2015年5月スロベニア政府は「ビジネス国際化計画」及びその付属文書として「国際化への課題」を採択し、今後、スロベニア政府が経済外交に力を入れていく国である「優先市場」の1つに我が国を指定した(本年2月の同文書改訂でも引き続き日本を「優先市場」に指定)。なお、「ビジネス国際化計画」では経済成長を促すための今後5年間の輸出促進及びFDI誘致に向けた目標を設定し、「国際化への課題」では、特定国との経済関係強化に向けた今後2年間の行動計画を設定している。

(エ)NEDOスマートコミュニティー事業

NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)が当国SPIRIT(投資庁)と進めている、スマートコミュニティー事業(配電面でのスマートグリッドの構築を通じた省エネ事業)。現在実証事業に向けた段階にあり、2016年11月にNEDOは経済開発・技術省との間で実証事業に関する協力覚書(MOC)、送電会社ELESとの間で基本協定書(MOU)に署名し、本年にもスロベニアの複数の自治体で実証事業に移る。予算規模は4000千万ユーロ(日本:2000万ユーロ、スロベニア:2000万ユーロ)を想定。我が国企業その他、スロベニア側は経済開発・技術省及びインフラ省が今後実施予定の入札により、参加企業が確定される予定。

本件は、2013年のパホル大統領訪日時にも首脳会談で言及され、両国間の象徴的な事業ともなっている。

(オ)観光

観光は、当国主要産業の一つ。2007年には、スロベニアへの日本人観光客誘致を目的として、スロベニア観光局の日本事務所が開設された。2008年以降、毎年夏季に直行チャーター便が運行(本年は2便を予定)されるなどした結果、スロベニアを訪問する日本人観光客は増加し、2009年の訪問者数は48,149人まで達した。その後は、東日本大震災のあった2011年及び円安の影響で訪問者数が減少した2013年を除き、毎年4万人前後で推移していたが、2016年は29,216人であった。

他方、訪日スロベニア人観光客は、2009年1288名、2010年1488名とわずかに増加傾向にあったが、2011年は震災の影響により824名に減少した。その後は再び回復し、2014年には1973名にまで大幅に伸びた。

(3) 経済協力

(ア) 我が国は、1993年度から2004年度末まで市場経済移行や環境対策等の分野を中心に、総額4.72億円の技術協力を行った。累計実績で、研修員受入れ92名、専門家派遣7名、調査団派遣40名、機材供与853万円、開発調査1件である。

(イ) 近年は、ドナー同士として、人道・開発・人間の安全保障分野で協力が始まっており、スロベニアのITF（「人間の安全保障強化のための国際信託基金」）の活動に対し、我が国はUNDPを通じて100万ドルの支援を実施した。またITFボスニア事務所に対し、2009年「グラチャニツァ市における地雷除去支援計画」実施のため20万ユーロ、2011年「スプレッチャ川流域における地雷除去支援計画」実施のため35万ユーロ、2012年「ビハツ(Bihac)及びヴェリカ・クラドゥシャ(Velika Kladusa)における地雷除去支援計画」に対し42万ユーロ相当をそれぞれ贈与した。更に、平成27年度の草の根人間の安全保障無償資金協力案件として、シャマツ市及びドニ・ジャバル市における地雷除去支援計画（49,569,940円）及びドマリェバツ・シャマツ市及びブルチュコ特別区における地雷除去支援計画（43,641,640円）が承認済み。2012年3月には、在クロアチア大使館とITFとの間で8万ユーロの贈与に関するMoUが署名されている。

(4) 文化関係

対日感は良好であり、日本文化への関心は高い。伝統的な茶道、生け花、折り紙、武道も関心が高いが、若い世代ではアニメで日本に関心をもつ者が増えている。

(ア) 1995年秋にリュブリャナ大学文学部に日本研究講座が開設され、現在では約170人が学ぶ人気コースとなっている。また、2015年には、同講座開設20周年を記念し、スロベニア日本研究センターが設立された。2016年11月には同大学の日本語教師らが主体となり、日本語教育の普及を目的としたスロベニア日本語教育協会が発足した。また2017年に入ってから、日本語教育・日本研究に加え、社会科学系及び自然科学系分野において、同志社大学及び山梨大学がリュブリャナ大学との大学間交流協定締結を視野に入れた活動を活発化させている。

(イ) 1994年12月、仙台市に日本スロベニア友好協会が設立された。また、2001年4月、全国規模の日本・スロベニア友好協会（会長：相沢英之元衆議院議員）が発足した。このほか、新潟県妙高市とスロベン・グラデツが姉妹都市関係で、10年間以上の間、高校生の交流を行っており、2016年には妙高市長がスロベン・グラデツ市を訪問した。最近では、イドリヤ市と水俣市の間で高校生による相互訪問が行われている。また、2015年1月には西九州大学にて「水俣・イドリア」国際公開シンポジウムが開催された。

(ウ) 2016年は、3月に貴森みきテアニン株式会社（貴福園）社長によるお茶の効能に関するレクチャーと茶道デモンストレーションが行われ、4月～5月にはマリボルにて日本人形展が開催された。6月には裏千家・千玄室大宗匠がリュブリャナを訪問し、日本とスロベニアの友好関係を祈念する茶道行事が開催され、裏千家淡交会スロベニア協会が発会した。また同月、スロベニア華道協会（同年1月設立）の活動拠点であるコペルにて、池坊家督・目崎真弓氏による当地初の華道デモンストレーションが開催された。その後、9月には邦人若手現代画家による合同展示会の開催、12月には新国立劇場・演劇研修所出身の邦人女優・美月泉氏による日本昔話を題材とした舞台演劇が行われた。2017年には、国立博物館主催による「日本の武具展」が開催されるほか、文化交流使・藤間蘭黄氏が来訪予定である。

(5) 領事関係

スロベニアの在留邦人数は150人（2016年11月）、在日スロベニア人は約120人（2016年11月）。スロベニアと日本との間には3か月以内の一般査証免除措置がある。

(6) 現存の条約等

我が国とスロベニアは、通商航海条約、科学技術協力協定、文化協定、査証免除取極を有している。これらは何れも、我が国と旧ユーゴ政府との間で締結された条約であり、スロベニアとは、1994年2月にこれら条約が承継されることを正式に確認した。また、2016年9月に日・スロベニア租税協定が署名された。

(了)